

統合的水資源管理に関するセミナー

日 時：2008年11月11日（火） 14：30～18：00

場 所：さいたま市文化センター 多目的ホール

主 催：ユネスコ (UNESCO)、国土交通省 (MLIT)、水資源機構 (JWA)

国土交通省及び水資源機構は、ユネスコと共催で、統合的水資源管理 (Integrated Water Resources Management-IWRM) に関するセミナーを11月11日（火）に開催いたします。

統合的水資源管理は効率性、公平性および持続可能性といった観点からその必要性が世界的に認知されてきましたが、具体的な実施に際してはさまざまな問題に直面します。そうした問題解決のツールとしてユネスコは「河川流域における統合的水資源管理のためのガイドライン」の策定を進めています。

本セミナーは、そのガイドライン策定に向けた運営委員会が水資源機構本社で行なわれるのに先立ち、日本における統合的水資源管理の先駆けである利根導水路の建設当時の関係者の方々や、国際機関や各国で活躍されている水の専門家をお招きし、意見交換や講演さらに各国での取り組みの紹介を通して、河川流域における統合的水資源管理の実践についての理解を深めるために開催するものです。

プログラム:

- 14:30 - 14:40 開会挨拶 国土交通省
土地・水資源局水資源部長 上総 周平
- 14:40 - 15:00 基調講演
河川流域における実践的統合的水資源管理成功の鍵 (仮題)
アメリカ陸軍工兵隊 国際統合的水資源管理センター
技術部長 ユージン・Z・スタキフ
- 15:00 - 16:20 第1部: 実施流域全体の視点・個々の視点-日本のケーススタディー
《パネルディスカッション》
パネラー 元埼玉県農林部技監 仁科 重磨
元東京都都市計画局参事 宇賀田 浩
元利根導水総合事業所長 石井 徹哉
《河川管理の立場からスピーチ》
発表者 国土交通省河川局
コメンテーター 東京大学教授 吉田 恒昭
- 16:20 - 16:30 休憩
- 16:30 - 17:55 第2部: 統合的水資源管理の総論と実践
発表者 UNESCO 国際水文計画 シャバズ・カーン
世界銀行 シェリー・マクミラン
インドネシア公共事業省 モハメド・アムロン
オーストラリア統合流域評価・管理センター トニー・ジェイクマン
アルゼンチンリオラル国立大学 ビクター・ポチャット
- 17:55 - 18:00 閉会挨拶 独立行政法人 水資源機構
理事長 青山 俊樹

※ 都合により内容が変更となる場合がございますので、ご了承ください。

○ お申し込み先

Webmaster@water.go.jp

なお、お申し込みにあたっては、

- 氏名（ふりがな）
- 年齢
- 職業
- 連絡先（住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス等）

をお書き下さるようお願いいたします。

なお、席数に限りがある関係で、先着順で予定人数に達し次第受付を締め切らせていただきますので、その旨ご了承下さい。

○ お問い合わせ先

独立行政法人水資源機構 総合技術センター

〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心1 1-2 ランドアクシスタワー9F

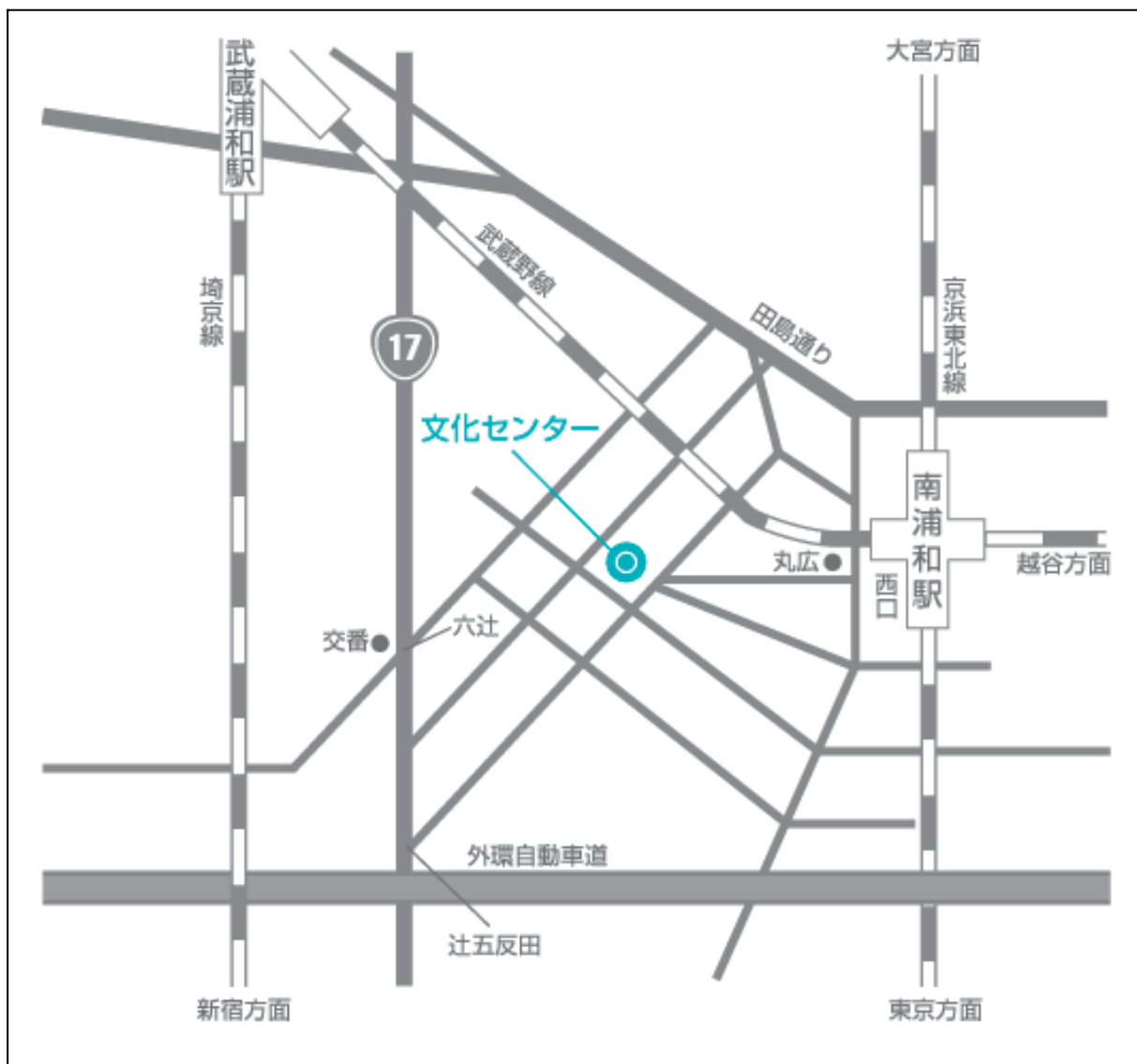
TEL: 048-600-6553 FAX: 048-600-6509

<http://www.water.go.jp>

○ アクセスマップ

さいたま市文化センター

埼玉県さいたま市南区根岸 1-7-1（最寄り駅：京浜東北線南浦和駅） TEL: 048-866-3171



2. 統合的水資源管理 (IWRM: Integrated Water Resources Management) について

- 統合的水資源管理 (以下「IWRM」と記す) は、水資源を開発、管理する上で有効な手法として国際的に認識されており、水と衛生の問題を解決するための有効なプロセスとして、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグ・サミット) において、「2005年までに各国政府は IWRM 計画を作成する」ことが国際合意事項となっている。
- 世界水パートナーシップ (Global Water Partnership : GWP) は、IWRM を「水や土地、その他関連資源の調整を図りながら開発・管理していくプロセス。その目的は欠かすことのできない生態系の持続発展性を損なうことなく、結果として生じる経済的・社会的福利を公平な方法で最大限にまで増大させること」と定義している。
*GWP : 世界の IWRM の普及をリードするために 1996 年に設立された機関
- 今年5月に開催された国連の持続可能な委員会第16会期において、国連水関連機関調整委員会 (UN-Water) は、各国の IWRM の取り組み状況について行った調査結果に基づき、計画策定には一定の進展が見られるものの、さらなる取り組みが必要であるとの認識を示した。